

# 平成23年度 当初予算の概要

1. 会計別予算規模・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
2. 一般会計予算の概要・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
3. 歳出予算の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3～6
4. 歳入予算の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7～10

## 〈 参 考 〉

1. 県民1人当たりに使われる予算額・・・・・・・・ 11
2. 一般会計性質別歳入予算の構成割合・・・・・・・・ 12
3. 一般会計性質別歳出予算の構成割合・・・・・・・・ 13
4. 一般会計歳出予算【部別】【款別】・・・・・・・・ 14～15
5. 財政調整のための基金 残高推移・・・・・・・・ 16
6. 公共事業等の状況・・・・・・・・・・・・・・・・ 17～20
7. 地方財政について・・・・・・・・・・・・・・・・ 21

# 1. 会計別予算規模

【当初予算ベース】

(単位：千円、%)

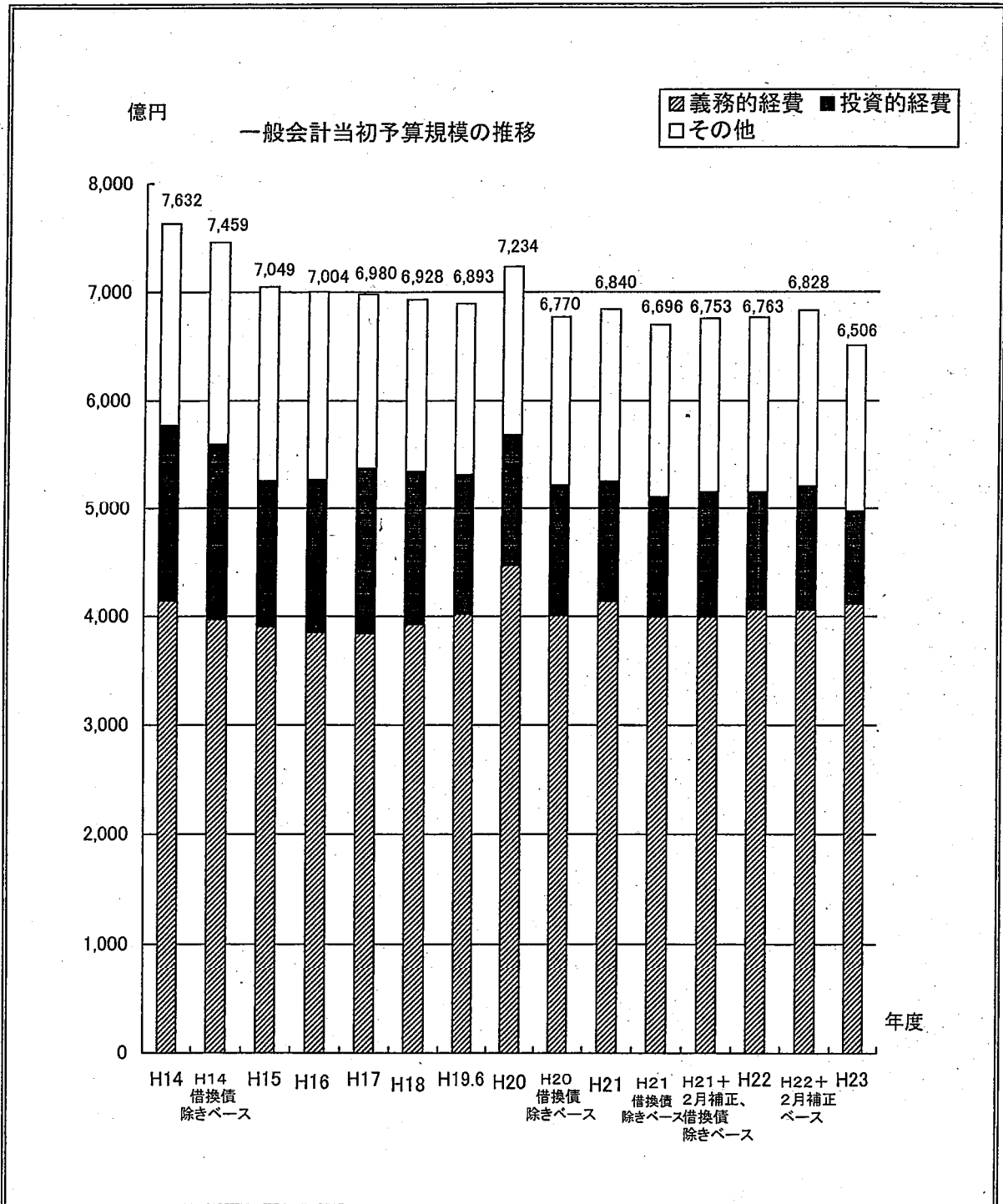
区 分 会 計	22年度当初	23年度当初	増 減	対前年度 伸 率
	A	B	B-A	B/A
一 般 会 計	676,328,149	650,643,079	▲ 25,685,070	▲ 3.8
特 別 会 計	(116,366,134)	(120,568,728)	(4,202,594)	(3.6)
	126,106,034	120,568,728	▲ 5,537,306	▲ 4.4
(1)県債管理	(96,217,180)	(102,360,176)	(6,142,996)	(6.4)
	105,957,080	102,360,176	▲ 3,596,904	▲ 3.4
(2)交通災害共済事業	83,660	0	▲ 83,660	皆減
(3)母子及び寡婦福祉 資金貸付事業	310,717	313,493	2,776	0.9
(4)あすなる学園事業	1,049,096	1,075,011	25,915	2.5
(5)就農施設等資金 貸付事業等	369,048	686,300	317,252	86.0
(6)地方卸売市場事業	194,663	158,664	▲ 35,999	▲ 18.5
(7)林業改善資金 貸付事業	735,248	759,710	24,462	3.3
(8)沿岸漁業改善資金 貸付事業	228,617	310,799	82,182	35.9
(9)中小企業者等支援 資金貸付事業等	1,401,231	1,366,001	▲ 35,230	▲ 2.5
(10)港湾整備事業	104,601	234,964	130,363	124.6
(11)流域下水道事業	15,631,583	13,281,839	▲ 2,349,744	▲ 15.0
(12)公共用地先行 取得事業	40,490	21,771	▲ 18,719	▲ 46.2
企 業 会 計	63,546,906	59,756,443	▲ 3,790,463	▲ 6.0
(1)病院事業	22,665,899	22,702,627	36,728	0.2
(2)水道事業	23,589,852	20,321,025	▲ 3,268,827	▲ 13.9
(3)工業用水道事業	12,971,118	12,719,479	▲ 251,639	▲ 1.9
(4)電気事業	4,320,037	4,013,312	▲ 306,725	▲ 7.1
合 計 ( 三 会 計 )	(856,241,189)	(830,968,250)	(▲25,272,939)	(▲3.0)
	865,981,089	830,968,250	▲ 35,012,839	▲ 4.0

※ ( )内は借換債を除くベース

## 2. 一般会計予算の概要

平成23年度の一般会計当初予算は、「骨格的予算」として編成し、前年度予算額に対し256億8,507万円、3.8%の減6,506億4,307万9千円となっています。

### [一般会計当初予算の規模の推移]



### 3. 歳出予算の状況

(単位：千円、%)

区 分	22年度当初 A	23年度当初 B	比 較		23年度 当初 構成比	
			増減額 B-A	増減率 B/A		
1 義務的経費	405,934,672	411,105,865	5,171,193	1.3	63.2	
内 訳	人件費	236,261,429	228,566,274	▲ 7,695,155	▲ 3.3	35.1
	社会保障関係経費	73,060,446	79,959,320	6,898,874	9.4	12.3
	公債費	96,612,797	102,580,271	5,967,474	6.2	15.8
2 投資的経費	109,746,105	85,895,488	▲ 23,850,617	▲ 21.7	13.2	
内 訳	補助事業	45,895,887	35,240,392	▲ 10,655,495	▲ 23.2	5.4
	単独事業	37,339,085	31,353,309	▲ 5,985,776	▲ 16.0	4.8
	直轄事業	21,173,544	14,013,119	▲ 7,160,425	▲ 33.8	2.2
	受託事業	1,380,965	1,474,619	93,654	6.8	0.2
	災害復旧費	3,956,624	3,814,049	▲ 142,575	▲ 3.6	0.6
3 その他経費	160,647,372	153,641,726	▲ 7,005,646	▲ 4.4	23.6	
合 計	676,328,149	650,643,079	▲ 25,685,070	▲ 3.8	100.0	

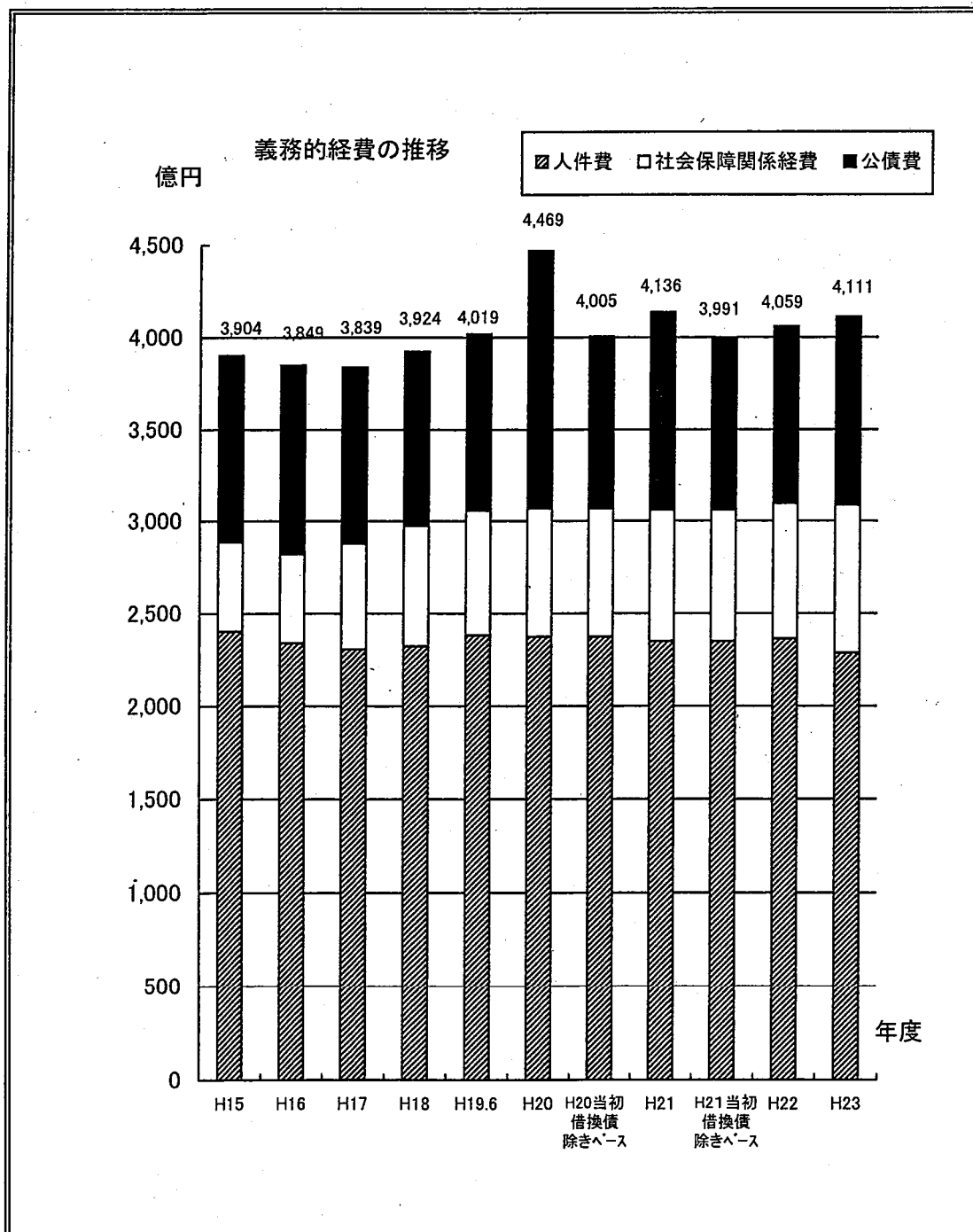
※構成比は四捨五入によるため合計に合わない場合があります。

## 〈 歳出予算の特徴 〉

### (1) 義務的経費

義務的経費（人件費、社会保障関係経費、公債費）は、対前年度 1.3%増の4,111億586万5千円となり、予算全体の63.2%を占めています。  
 給与改定の影響により人件費が対前年度比で3.3%減少しているものの、社会保障関係経費が9.4%、公債費も6.2%それぞれ前年度より増加することから全体として増額となっています。

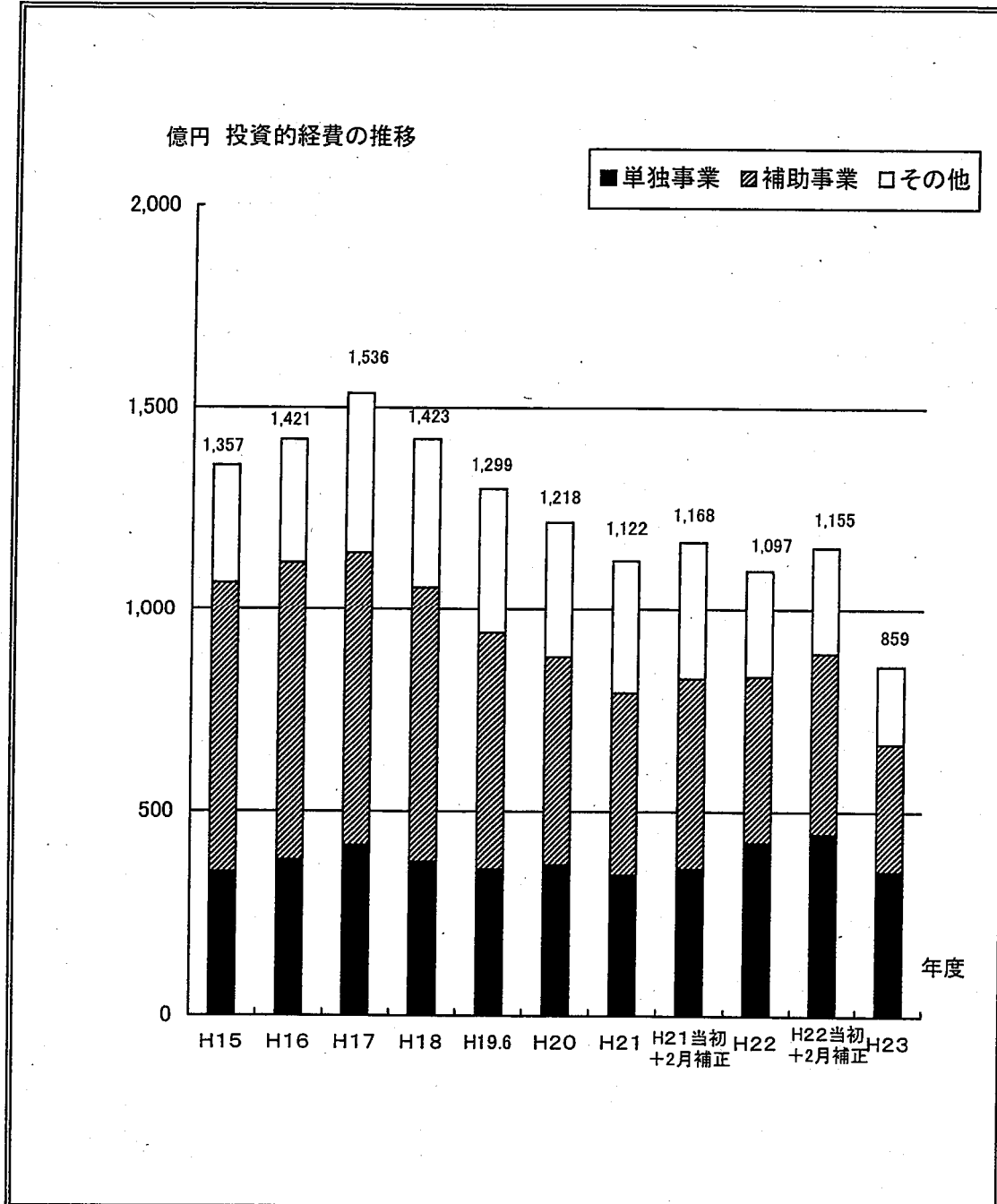
#### [ 義務的経費の額の推移 ]



## (2) 投資的経費

投資的経費は、対前年度21.7%減の858億9,548万8千円となっています。  
公共事業を「骨格的予算」として、平成22年度当初予算額の70%程度を機械的に計上しているため、大幅な減額となっています。

### [ 投資的経費の額の推移 ]



### (3) その他経費

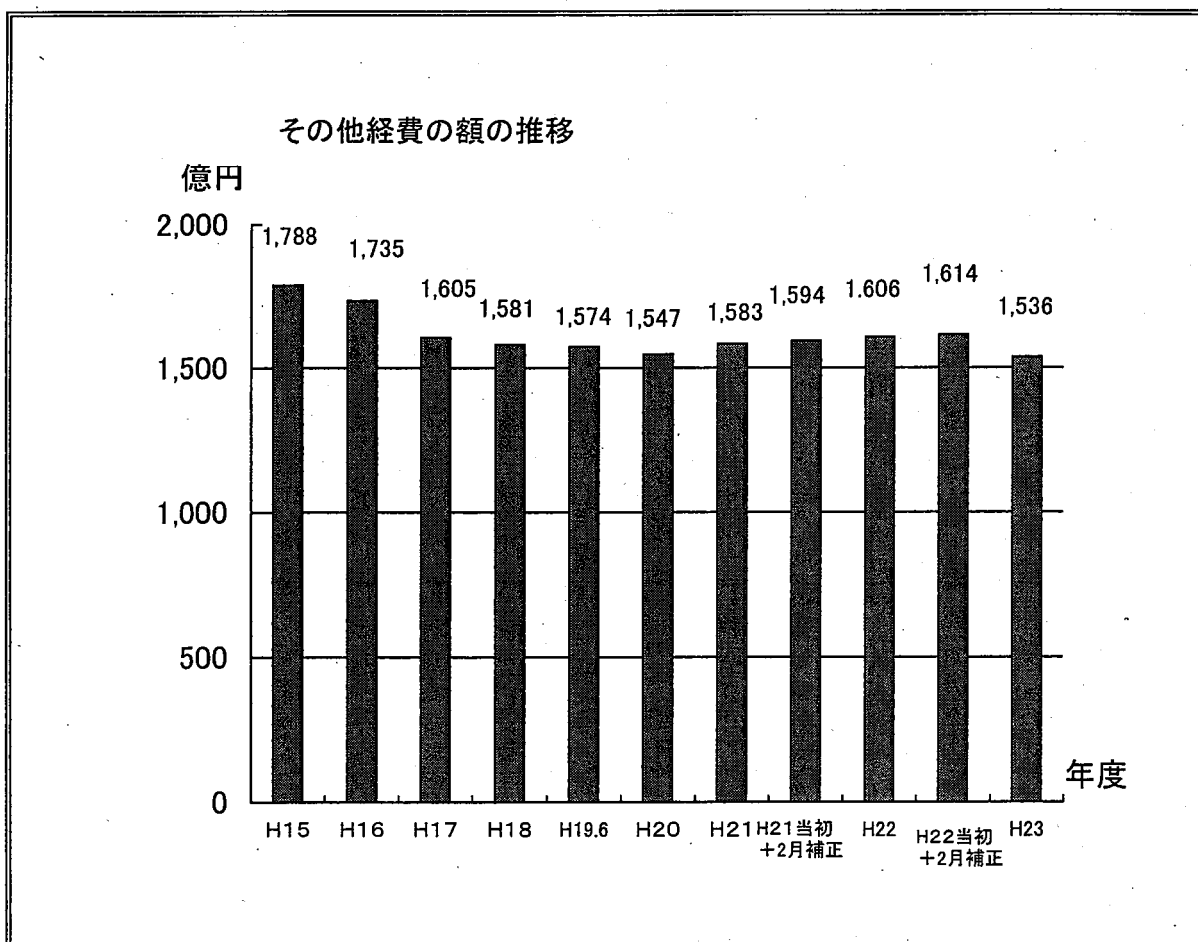
義務的経費及び投資的経費を除くその他経費については、対前年度4.4%減の1,536億4,172万6千円となっています。

予防接種対策事業費や地方消費税市町交付金が増額するものの、地方消費税都道府県清算金の減額や、私立学校振興補助金を学校運営に支障の出ない範囲で機械的に計上しているため、全体として減額となっています。

その他経費のうち主なものの状況(当初予算ベース)

	平成22年度	平成23年度	増減額	伸率
その他経費のうち	百万円	百万円	百万円	%
予防接種対策事業費	-	1,085	1,085	皆増
地方消費税市町交付金	16,725	17,226	501	3.0
地方消費税都道府県清算金	35,815	32,024	▲ 3,791	▲ 10.6
私立学校振興補助金	6,588	3,927	▲ 2,661	▲ 40.4
国勢調査費	766	-	▲ 766	皆減

[ その他経費の額の推移 ]



#### 4. 歳入予算の状況

(単位:千円、%)

歳入区分	22年度当初 A	23年度当初 B	増減 B - A	対前年度 伸率 B / A
県 税	200,520,000	206,094,000	5,574,000	2.8
地方消費税清算金	32,948,000	34,002,000	1,054,000	3.2
地方譲与税	21,915,000	26,031,000	4,116,000	18.8
地方特例交付金	2,399,000	2,399,000	0	0.0
地方交付税	130,000,000	136,800,000	6,800,000	5.2
交通安全対策 特別交付金	595,000	595,000	0	0.0
分担金及び負担金	3,529,157	3,124,376	▲ 404,781	▲ 11.5
使用料及び手数料	5,591,605	5,430,038	▲ 161,567	▲ 2.9
国庫支出金	69,591,825	61,836,251	▲ 7,755,574	▲ 11.1
財産収入	949,571	742,447	▲ 207,124	▲ 21.8
寄附金	4,009	0	▲ 4,009	皆減
繰入金	40,300,146	42,966,430	2,666,284	6.6
繰越金	-	-	-	-
諸収入	21,088,836	20,211,537	▲ 877,299	▲ 4.2
県 債	146,896,000	110,411,000	▲ 36,485,000	▲ 24.8
合 計	676,328,149	650,643,079	▲ 25,685,070	▲ 3.8



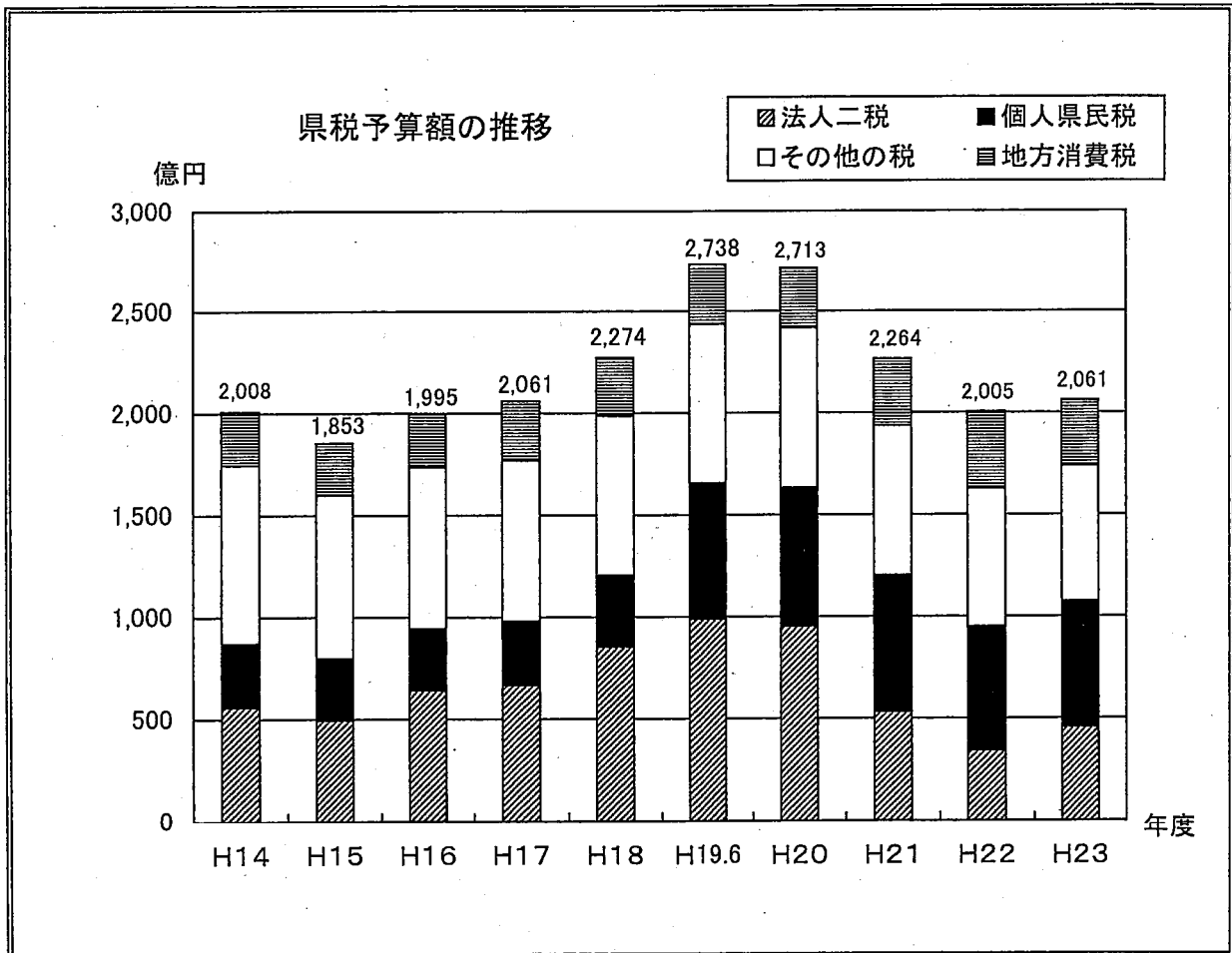
〈歳入予算の特徴〉

(1) 県 税

県税収入は、企業の業績回復により、法人二税（法人県民税、法人事業税）が増加していることから、対前年度比2.8%増の2,060億9,400万円を計上しています。

	平成22年度	平成23年度	増減額	伸率
主な県税収入	百万円	百万円	百万円	%
法人二税	34,132	45,525	11,393	33.4
県民税利子割	1,620	1,114	▲506	▲31.2
地方消費税	37,977	32,616	▲5,361	▲14.1
個人県民税	60,433	61,553	1,120	1.9
不動産取得税	4,805	4,407	▲398	▲8.3
自動車取得税	4,041	3,362	▲679	▲16.8

[県税予算額の推移]



## (2) 地方譲与税

地方譲与税については、対前年度18.8%増の260億3,100万円を見込んでいます。

## (3) 地方特例交付金

地方特例交付金については、前年度同額の23億9,900万円を見込んでいます。

## (4) 地方交付税

地方交付税については、対前年度5.2%増の1,368億円を見込んでいます。なお、平成22年度普通交付税の決定額ベースでの対比では、対前年度5.4%減となっています。

## (5) 使用料及び手数料

使用料及び手数料については、自動車運転免許証交付等手数料等の減額により、対前年度2.9%減の54億3,003万8千円を計上しています。

## (6) 国庫支出金

国庫支出金は、対前年度11.1%減の618億3,625万1千円を見込んでいます。

## (7) 繰入金

繰入金は、対前年度6.6%増の429億6,643万円を計上しています。このうち、基金繰入金は、財源不足に対して、財政調整基金を平成23年度の事業執行に必要な額を残し、85億3,247万8千円を取り崩すなど、対前年度6.4%増の425億2,351万6千円となっています。

	平成22年度	平成23年度	増減額	伸率
基金繰入金	39,975百万円	42,523百万円	2,548百万円	6.4%
うち				
財政調整基金	10,283	9,084	▲1,199	▲11.7
県債管理基金	0	0	—	—
特定目的基金	29,692	33,439	3,747	12.6

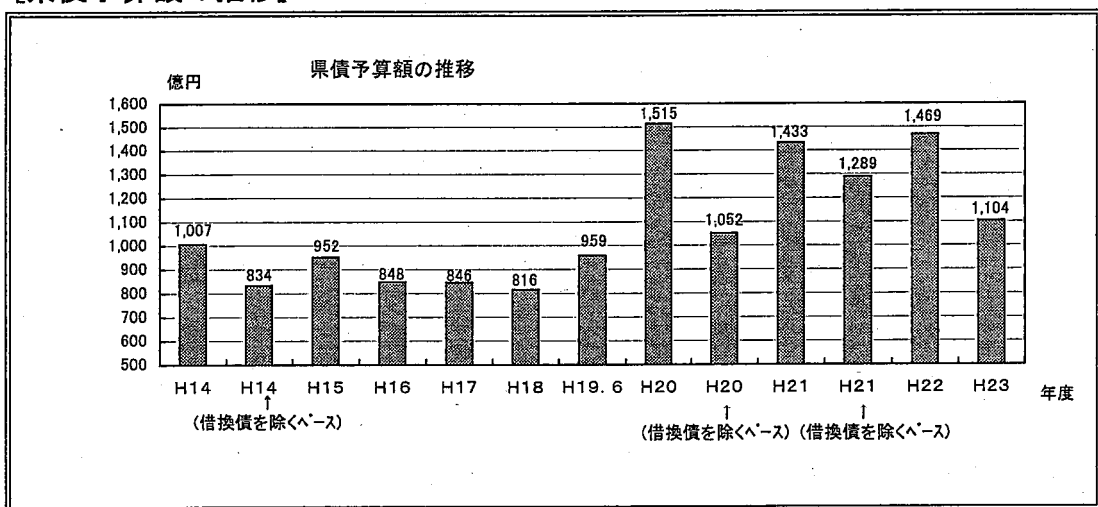
## (8) 県 債

県債は、対前年度24.8%減の1,104億1,100万円となっています。

(単位:百万円、%)

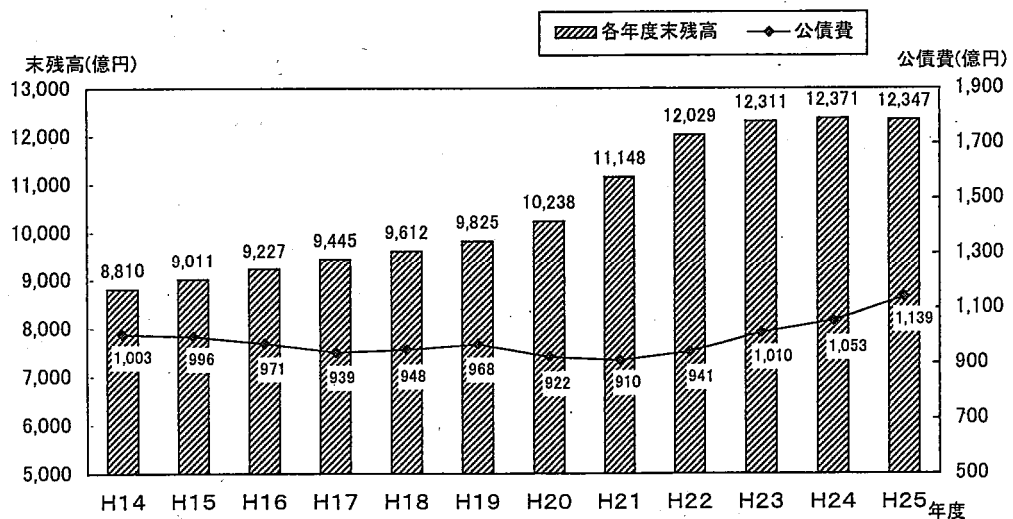
	平成22年度 A	平成23年度 B	増減額 B-A	伸率 B/A
一般公共事業債	22,727	16,338	▲ 6,389	▲ 28.1
地方道路等整備事業債	10,427	4,901	▲ 5,526	▲ 53.0
合併特例事業債	3,916	2,202	▲ 1,714	▲ 43.8
その他の県債	35,326	23,670	▲ 11,656	▲ 33.0
小計	72,396	47,111	▲ 25,285	▲ 34.9
臨時財政対策債	74,500	63,300	▲ 11,200	▲ 15.0
合計	146,896	110,411	▲ 36,485	▲ 24.8

### [県債予算額の推移]



### [公債費及び県債残高の将来推計]

◎本試算は、平成23年度当初予算の県債発行額をもとに一定の条件により機械的に試算したものであり、今後の県債発行状況により大きく変動する可能性もあります。



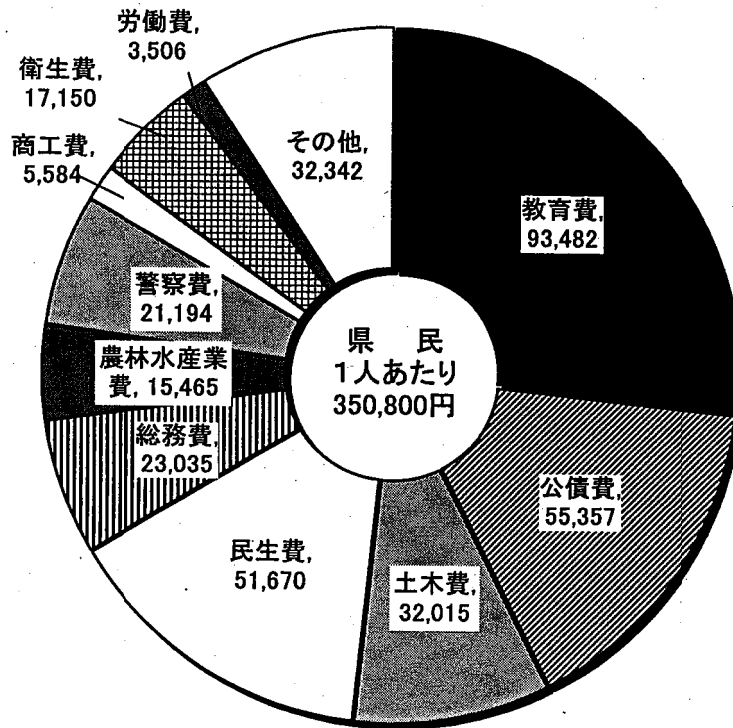
- (注) 1. 国の平成13年度第2次補正等で措置されたNTT無利子貸付金に係る起債分(いわゆるNTT債)は含んでいません。  
 2. H14年度の公債費は、既発債の借換をするために行った買入消却分を除いた数値です。  
 3. H20~21年度の公債費は、借換債分を除いた数値です。

参考1. 県民一人当たりに使われる予算額

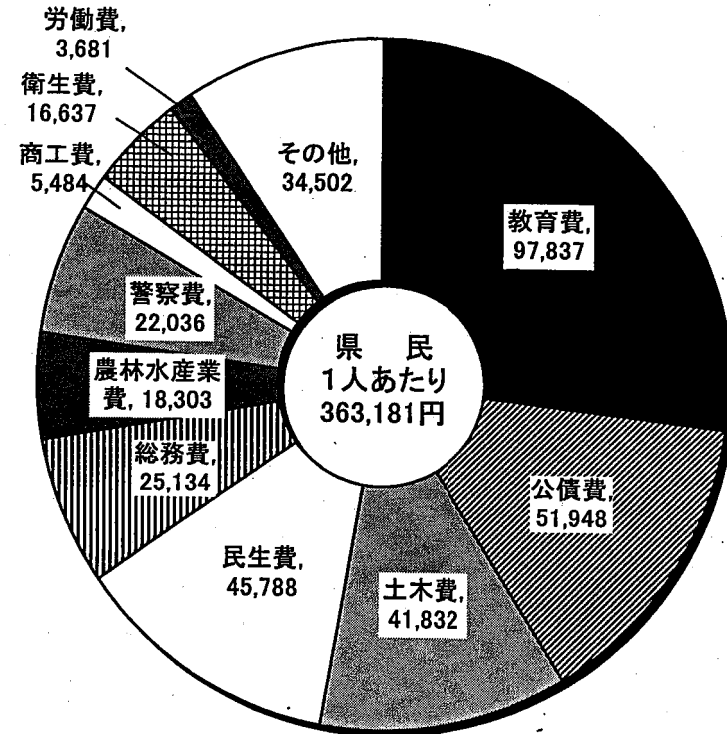
(単位:円)

(平成23年度)

(平成22年度)



(注)人口[H22.10.1 推計 1,854,742人]



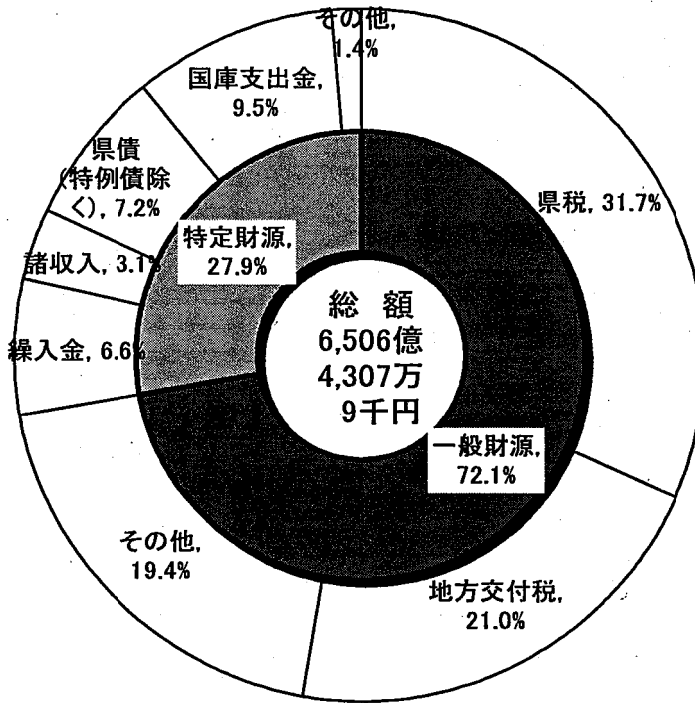
(注)人口[H21.12.1 推計 1,862,235人]

(注)四捨五入のため合計に合わない場合があります。

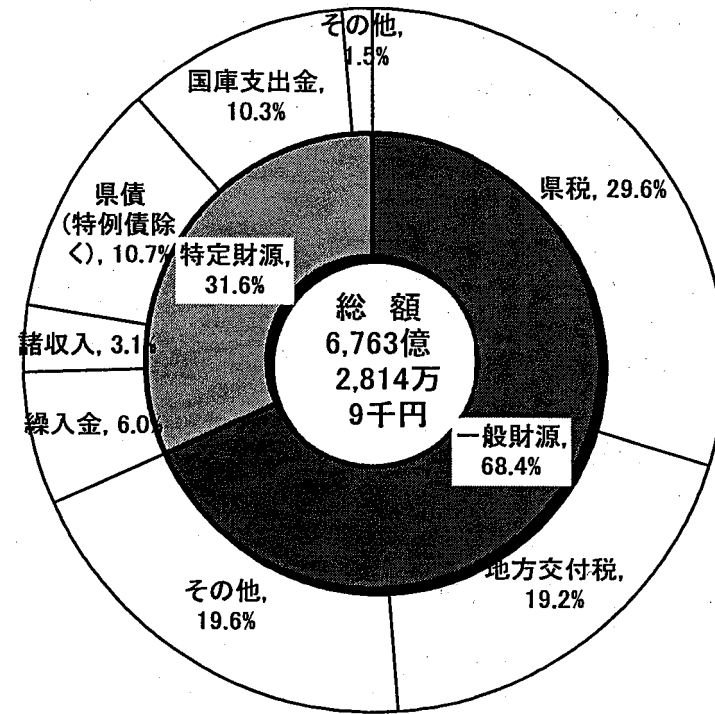
参考2. 一般会計性質別歳入予算の構成割合

(単位:%)

(平成23年度)



(平成22年度)



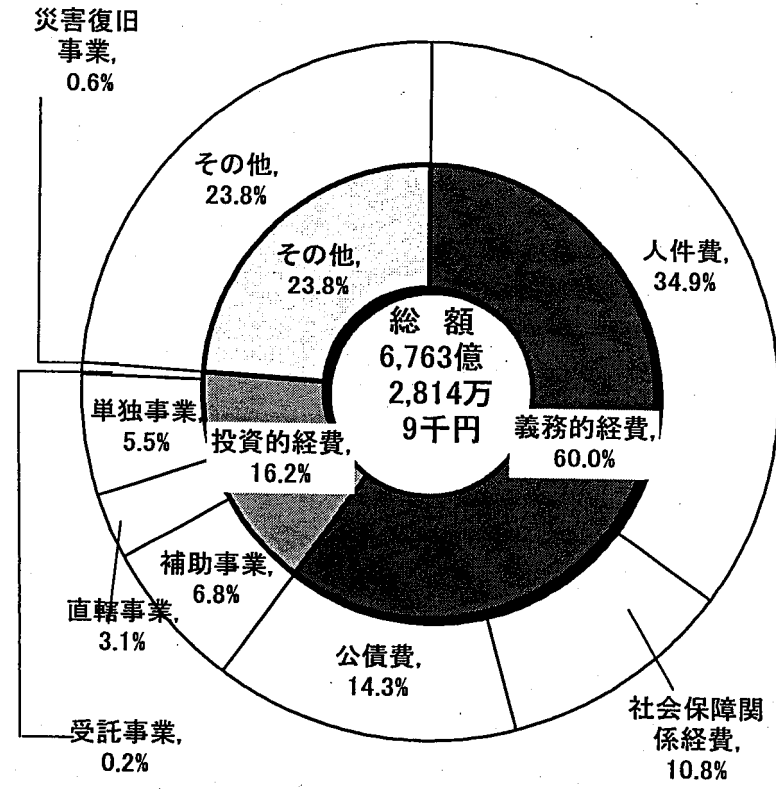
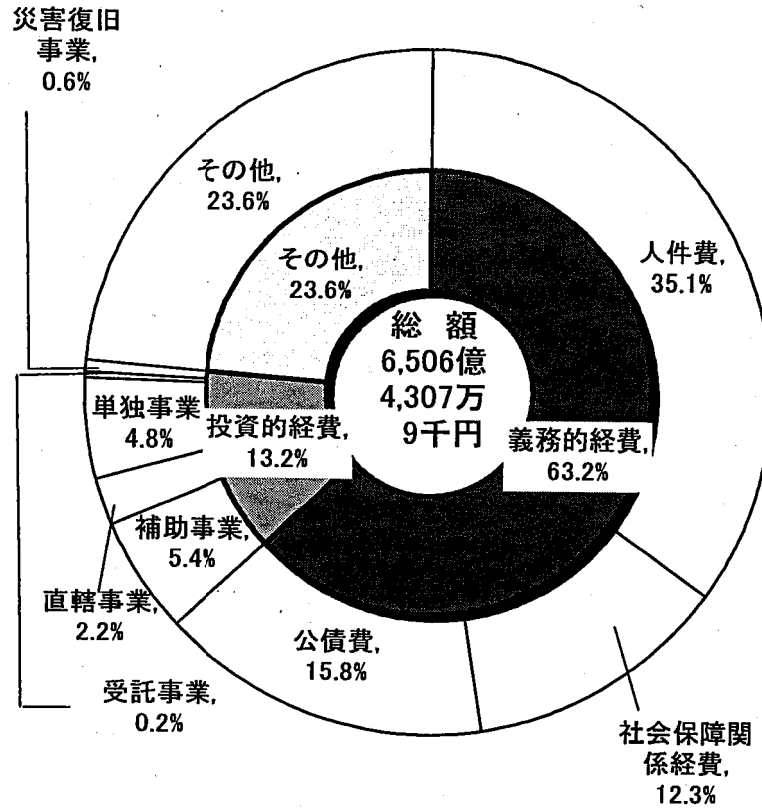
(注)四捨五入のため合計に合わない場合があります。

参考3. 一般会計性質別歳出予算の構成割合

(単位:%)

(平成23年度)

(平成22年度)



(注)四捨五入のため合計に合わない場合があります。

13

参考4-1 一般会計歳出予算【部別】

(単位：千円、%)

区分 部	22年度当初	23年度当初	増減額	伸率	23年度当初
	A	B	B-A	B/A	構成比
政策部	16,905,056	14,993,933	▲ 1,911,123	▲ 11.3	2.3
総務部	176,245,169	175,204,926	▲ 1,040,243	▲ 0.6	26.9
防災危機管理部	2,124,804	3,273,008	1,148,204	54.0	0.5
生活・文化部	23,714,965	19,837,241	▲ 3,877,724	▲ 16.4	3.0
健康福祉部	108,760,758	120,971,784	12,211,026	11.2	18.6
環境森林部	16,469,878	13,688,232	▲ 2,781,646	▲ 16.9	2.1
農水商工部	35,657,892	32,422,818	▲ 3,235,074	▲ 9.1	5.0
県土整備部	79,397,214	60,698,077	▲ 18,699,137	▲ 23.6	9.3
部外	2,638,952	2,756,907	117,955	4.5	0.4
警察本部	41,035,940	39,310,193	▲ 1,725,747	▲ 4.2	6.0
教育委員会	173,377,521	167,485,960	▲ 5,891,561	▲ 3.4	25.7
合計	676,328,149	650,643,079	▲ 25,685,070	▲ 3.8	100.0

※ 構成比は、四捨五入によるため合計に合わない場合があります。

参考4-2 一般会計歳出予算【款別】

(単位:千円、%)

区 分	22年度当初 A	23年度当初 B	比 較		23年度 構成比
			増減額 B - A	増減率 B / A	
議 会 費	1,574,085	1,693,538	119,453	7.6	0.3
総 務 費	46,805,662	42,724,488	▲ 4,081,174	▲ 8.7	6.6
民 生 費	85,267,456	95,835,089	10,567,633	12.4	14.7
衛 生 費	30,982,742	31,809,142	826,400	2.7	4.9
労 働 費	6,855,143	6,502,914	▲ 352,229	▲ 5.1	1.0
農 林 水 産 業 費	34,084,040	28,683,046	▲ 5,400,994	▲ 15.8	4.4
商 工 費	10,212,666	10,356,508	143,842	1.4	1.6
土 木 費	77,900,391	59,379,719	▲ 18,520,672	▲ 23.8	9.1
警 察 費	41,035,940	39,310,193	▲ 1,725,747	▲ 4.2	6.0
教 育 費	182,194,747	173,384,116	▲ 8,810,631	▲ 4.8	26.6
災 害 復 旧 費	3,956,624	3,814,049	▲ 142,575	▲ 3.6	0.6
公 債 費	96,738,853	102,672,189	5,933,336	6.1	15.8
諸 支 出 金	58,619,800	54,378,088	▲ 4,241,712	▲ 7.2	8.4
予 備 費	100,000	100,000	-	0.0	0.0
合 計	676,328,149	650,643,079	▲ 25,685,070	▲ 3.8	100.0

※ 構成比は、四捨五入によるため合計に合わない場合があります。



## 参 考 5

### 財政調整のための基金 残高推移

[単位:億円]

	H6 年度末	H17 年度末	H18 年度末	H19 年度末	H20 年度末	H21 年度末	H22 年度末	H23 年度末
財政調整基金	141	133	125	120	160	129	159	69
県債管理基金	761	298	222	45	2	0	0	0
その他特目基金	819	281	293	281	341	775	572	262
合 計	1,721	712	640	447	504	904	731	331

(注) 1. 平成22年度末は、平成22年度2月補正予算後の残高見込みです。

2. 平成23年度末は、平成23年度当初予算後の残高見込みです。

3. 数値は、四捨五入によるため合計に合わない場合があります。

## 【公共事業等の状況】

## 1 公共事業(社会資本整備総合交付金事業、下水道特別会計を含む)

(単位:千円、%)

区 分		22年度当初	23年度当初	増 減	対前年度比
県 土 整 備 部	道路事業	12,477,721	9,200,571	▲ 3,277,150	73.7
	河川事業	2,985,000	2,095,317	▲ 889,683	70.2
	海岸事業	745,500	531,463	▲ 214,037	71.3
	港湾事業	1,221,900	663,936	▲ 557,964	54.3
	砂防事業	3,111,000	2,214,280	▲ 896,720	71.2
	都市計画事業	1,778,000	1,540,633	▲ 237,367	86.6
	住宅事業	286,046	132,071	▲ 153,975	46.2
	災害関連助成	123,009	0	▲ 123,009	皆減
	一般会計 部計	22,728,176	16,378,271	▲ 6,349,905	72.1
	下水道事業	8,025,500	5,697,575	▲ 2,327,925	71.0
	部 計	30,753,676	22,075,846	▲ 8,677,830	71.8
農 水 商 工 部	農業農村事業	5,978,505	4,184,795	▲ 1,793,710	70.0
	漁港漁村事業	2,501,412	1,751,138	▲ 750,274	70.0
	部 計	8,479,917	5,935,933	▲ 2,543,984	70.0
環 境 森 林 部	森林山村事業	3,280,923	2,607,449	▲ 673,474	79.5
	部 計	3,280,923	2,607,449	▲ 673,474	79.5
合 計		42,514,516	30,619,228	▲ 11,895,288	72.0
うち、一般会計合計		34,489,016	24,921,653	▲ 9,567,363	72.3

## 2 県単公共事業(下水道特別会計を含む)

(単位:千円、%)

区 分		22年度当初	23年度当初	増 減	対前年度比
県 土 整 備 部	道路事業	12,784,098	9,263,899	▲ 3,520,199	72.5
	河川事業	2,696,095	2,087,289	▲ 608,806	77.4
	海岸事業	604,052	846,605	242,553	140.2
	港湾事業	424,148	215,217	▲ 208,931	50.7
	砂防事業	314,000	357,777	43,777	113.9
	都市計画事業	1,138,441	669,179	▲ 469,262	58.8
	調査	491,000	393,078	▲ 97,922	80.1
	補助金等	1,146,293	928,891	▲ 217,402	81.0
	一般会計 部計	19,598,127	14,761,935	▲ 4,836,192	75.3
	下水道事業	235,800	85,300	▲ 150,500	36.2
	部 計	19,833,927	14,847,235	▲ 4,986,692	74.9
農 水 商 工 部	農業農村事業	1,284,467	899,093	▲ 385,374	70.0
	漁港漁村事業	108,722	76,105	▲ 32,617	70.0
	部 計	1,393,189	975,198	▲ 417,991	70.0
環 境 森 林 部	森林山村事業	1,759,150	920,602	▲ 838,548	52.3
	部 計	1,759,150	920,602	▲ 838,548	52.3
合 計		22,986,266	16,743,035	▲ 6,243,231	72.8
うち、一般会計合計		22,750,466	16,657,735	▲ 6,092,731	73.2

### 3 直轄事業

(単位:千円、%)

区 分		22年度当初	23年度当初	増 減	対前年度比
県 土 整 備 部	道路事業	12,841,000	8,196,314	▲ 4,644,686	63.8
	河川事業	3,398,884	1,922,088	▲ 1,476,796	56.6
	砂防事業	68,300	40,013	▲ 28,287	58.6
	海岸事業	242,000	105,750	▲ 136,250	43.7
	港湾事業	547,000	205,426	▲ 341,574	37.6
	公園事業	105,600	60,563	▲ 45,037	57.4
	部 計	17,202,784	10,530,154	▲ 6,672,630	61.2
農 水 商 工 部	土地改良事業	3,809,926	3,394,257	▲ 415,669	89.1
	農地開発事業	160,834	88,708	▲ 72,126	55.2
	部 計	3,970,760	3,482,965	▲ 487,795	87.7
合 計		21,173,544	14,013,119	▲ 7,160,425	66.2

### 4 災害復旧事業

(単位:千円、%)

区 分	22年度当初	23年度当初	増 減	対前年度比
県土整備部	3,615,000	3,415,000	▲ 200,000	94.5
農水商工部	341,624	399,049	57,425	116.8
環境森林部	0	0	0	—
合 計	3,956,624	3,814,049	▲ 142,575	96.4

## 5 受託事業

(単位:千円、%)

区 分	22年度当初	23年度当初	増 減	対前年度比
県土整備部	568,886	651,269	82,383	114.5
うち、下水道事業	10,000	10,000	0	100.0
農水商工部	196,499	318,724	122,225	162.2
合 計	765,385	969,993	204,608	126.7
うち、一般会計	755,385	959,993	204,608	127.1

## 1～5 合 計

(単位:千円、%)

区 分	22年度当初	23年度当初	増 減	対前年度比
県土整備部	71,974,273	51,519,504	▲ 20,454,769	71.6
うち、一般会計	63,702,973	45,726,629	▲ 17,976,344	71.8
農水商工部	14,381,989	11,111,869	▲ 3,270,120	77.3
環境森林部	5,040,073	3,528,051	▲ 1,512,022	70.0
合 計	91,396,335	66,159,424	▲ 25,236,911	72.4
うち、一般会計	83,125,035	60,366,549	▲ 22,758,486	72.6

# 参考7 地方財政について

1. 平成23年度地方財政計画の規模	82兆5,200 億円	対前年度増減率
対前年度増減額	3,900 億円	[20] 0.3 %
対前年度増減率	0.5 %	[21] ▲1.0 %
(参考)水準超経費除き		[22] ▲0.5 %
地方財政計画の規模	81兆8,000 億円	
対前年度増減額	3,200 億円	
対前年度増減率	0.4 %	

※ 地方債依存度は、13.9%程度(臨時財政対策債除き 6.4%)  
 (参考)平成22年度 16.4%程度(臨時財政対策債除き 7.0%)

2. 平成23年度地方税総額	33兆4,037億円	対前年度増減額	対前年度増減率	対前年度増減率
道府県税	13兆4,952億円	8,941億円	2.8%	[20] 0.2 %
市町村税	19兆9,085億円	5,726億円	4.4%	[21] ▲10.6 %
		3,215億円	1.6%	[22] ▲10.2 %

3. 平成23年度地方交付税総額	17兆3,734 億円	対前年度増減率
対前年度増減額	4,799 億円	[20] 1.3 %
対前年度増減率	2.8 %	[21] 2.7 %
		[22] 6.8 %

## 4. 地方財政対策のポイント

### (1) 平成23年度の地方財政の姿

・地方財政計画の規模	82兆5,200億円	(対前年度比)	0.5%)
・地方一般歳出	66兆8,400億円	(対前年度比)	0.8%)
(参考)給与関係経費除き	45兆5,700億円	(対前年度比)	2.1%)
・地方単独事業(投資)	5兆3,600億円	(対前年度比)	▲22.0%)
(参考)移替え影響額除き	5兆3,600億円	(対前年度比)	▲5.0%)
・一般財源比率	72.1% (H22 72.3% H21 71.6% H20 71.8%)		
・地方債依存度	13.9% (H22 16.4% H21 14.3% H20 11.5%)		

### (2) 地方交付税の増額確保

・別枠加算(12,650億円)の維持や繰越金(10,126億円)の活用等により、地方交付税を0.5兆円増額  
 ・地域活性化・雇用等対策費(仮称) 12,000億円

### ○「地域活性化・雇用等対策費」(仮称)12,000億円

H22地域活性化・雇用等臨時特例費9,850億円に、以下の事業等を勘案した2,150億円を上乗せ

- ・子育て現物給付(1,000億円)等の子育て施策
- ・住民生活に光をそそぐ事業
- ・地球温暖化対策暫定事業(100億円)

○ 地域活性化・雇用等対策費(仮称)のH24及びH25の規模については、H23の12,000億円を一つの基準に毎年度決定

○ 地域活性化・雇用等対策費(仮称)の上乗せ分に対応した別枠加算2,150億円は、法人税減税影響分も勘案したものであり、3年間同額で継続

○ その他の別枠加算の仕組みは税制抜本改革時まで継続(H23の加算額は10,500億円、H24以降の加算額は財源不足の状況等を踏まえ決定)

### (3) 財源不足の補てん(14兆2,452億円)

#### 【折半対象以外財源不足】

①財源対策債の発行	6兆6,144億円程度
②地方交付税の増額による補てん	9,400億円程度
・一般会計における加算措置(既往法定分等)	2兆712億円程度
・別枠の加算(特別枠の上乗せに対応した加算及び財源不足額を勘案した加算)	8,062億円程度
③交付税特別会計の償還先送り	1兆2,650億円程度
※ 財政健全化の観点から、23年度に予定していた特別会計借入金償還(8,593億円)のうち	7,593億円程度
1,000億円を償還し、残額(7,593億円)を後年度に繰延べ	
④特別会計剰余金の活用	5,000億円程度
⑤臨時財政対策債の発行(既往債の元利償還金分等)	2兆3,439億円程度

#### 【折半対象財源不足】

①地方交付税の増額による補てん(臨時財政対策加算)	7兆6,308億円程度
②臨時財政対策債の発行(臨時財政対策加算相当額)	3兆8,154億円程度
	3兆8,154億円程度

### (4) 社会保障関係費の自然増等への対応

○ 国と同様、地方の社会保障関係費も毎年度大幅な自然増となることに対応し、平成23年度は8,400億円程度の地方負担(補助・単独)を増額計上し、対応する財源を確保

### (5) 一括交付金(地域自主戦略交付金(仮称))

- 「ひも付き補助金」を段階的に廃止し、地域の自由裁量を拡大するための「地域自主戦略交付金」(仮称)を創設(5,120億円)
- 平成23年度は、第一段階として都道府県を対象に、投資補助金の一括交付金化を実施(市町村分は平成24年度から実施)

### (6) 特別交付税制度の見直し等について

- 地方交付税の算定方法の簡素化・透明化の取組の一環として、交付税総額における特別交付税の割合を6%から4%に引下げ、普通交付税に移行させるとともに、事業費補正の更なる縮減を行う
- 平成23年度6% → 5% 交付税総額の1%分(1,737億円)を普通交付税に移行、平成24年度5% → 4%

[参考] 国家予算規模(H23版)

		前年度比	
一般会計	92兆4,116億円 (対前年度増減額	1,124億円	0.1%)
基礎的財政収支対象経費	70兆8,625億円 (対前年度増減額	▲694億円	▲0.1%)
財政投融资計画	14兆9,059億円 (対前年度増減額	▲3兆4,510億円	▲18.8%)
国税	40兆9,270億円 (対前年度増減額	3兆5,310億円	9.4%)